

平成 25 事業年度

財 務 諸 表

(漁業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

## 目 次

1	貸借対照表 .....	1
2	損益計算書 .....	2
3	キャッシュ・フロー計算書 .....	3
4	利益の処分に関する書類 .....	4
5	行政サービス実施コスト計算書 .....	5
6	重要な会計方針 .....	6
7	注記事項 .....	7
8	重要な債務負担行為 .....	10
9	重要な後発事象 .....	10
10	附属明細書 .....	11

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		34,428,726
有価証券		4,610,000,000
前払費用		336,296
未収収益		1,830,613
短期貸付金		1,406,006,000
その他の流動資産		83,752
流動資産合計		6,052,685,387
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,012,555	
減価償却累計額	△ 551,339	461,216
車両運搬具	146,608	
減価償却累計額	△ 89,976	56,632
工具器具備品	1,822,476	
減価償却累計額	△ 1,153,451	669,025
有形固定資産合計		1,186,873
2 無形固定資産		
ソフトウェア		158,481
電話加入権		39,000
無形固定資産合計		197,481
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		817,320
投資その他の資産合計		817,320
固定資産合計		2,201,674
資産合計		6,054,887,061
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用		548,014
引当金		
賞与引当金		2,028,249
流動負債合計		2,576,263
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		79,165,198
固定負債合計		79,165,198
負債合計		81,741,461
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		2,860,000,000
地方公共団体出資金		1,437,700,000
民間出資金		1,523,200,000
資本金合計		5,820,900,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		152,245,600
当期末処分利益		0
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		152,245,600
純資産合計		5,973,145,600
負債純資産合計		6,054,887,061

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

損益計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
經常費用			
一般管理費			
役員報酬	3,111,684		
職員給与	17,509,676		
法定福利費	2,588,808		
業務管理費	273,647		
事務諸費	6,252,449		
賞与引当金繰入	2,028,249		
減価償却費	363,681		
一般管理費合計		32,128,194	
經常費用合計			32,128,194
經常収益			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		16,395,273	
退職給付引当金戻入		9,266,991	
財務収益			
受取利息	67,223		
有価証券利息	2,213,520		
財務収益合計		2,280,743	
經常収益合計			27,943,007
經常損失			4,185,187
当期純損失			4,185,187
前中期目標期間繰越積立金取崩額			4,185,187
当期総利益			0

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定  
キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	34,923,581
貸付金の回収による収入	5,941,994,000
その他の業務収入	82,704
貸付による支出	△ 3,549,649,000
人件費支出	△ 23,183,288
その他の業務支出	△ 10,417,682
小計	2,393,750,315
利息の受取額	2,261,469
国庫納付金の支払額	△ 2,611,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,393,400,784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 47,770,000,000
有価証券の償還による収入	45,380,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,390,000,000
III 資金増加額	3,400,784
IV 資金期首残高	31,027,942
V 資金期末残高	34,428,726

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定  
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		0	0
II 利益処分量			0

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定  
行政サービス実施コスト計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
一般管理費			
役員報酬	3,111,684		
職員給与	17,509,676		
法定福利費	2,588,808		
業務管理費	273,647		
事務諸費	6,252,449		
賞与引当金繰入	2,028,249		
減価償却費	363,681	32,128,194	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		△ 16,395,273	
退職給付引当金戻入		△ 9,266,991	
財務収益			
受取利息	△ 67,223		
有価証券利息	△ 2,213,520	△ 2,280,743	
業務費用合計			4,185,187
II 引当外退職給付増加見積額			△ 555,882
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		27,505,280	27,505,280
IV 行政サービス実施コスト			31,134,585

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 0.2 円

※平成22年国勢調査の確定人口 128,057,352人(平成23年10月27日官報告示)を用いて算出

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役員員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役員員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

### 3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	34,428,726円
資金	34,428,726円

### 2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

### 3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

#### (1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	702,784円
職員の退職一時金（簡便法）	33,607,799円
厚生年金基金（原則法）	80,430,293円
退職給付債務 計	114,740,876円
未認識数理計算上の差異	△ 1,974,781円
年金資産（厚生年金基金）	△ 33,600,897円
退職給付引当金	79,165,198円

#### (2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	△163,366円
職員の退職一時金（簡便法）	△9,812,619円
厚生年金基金	△2,259,349円
勤務費用 計	△12,235,334円
利息費用	887,900円
期待運用収益	△ 685,200円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	3,319,708円
従業員拠出額	△ 554,065円
合計	△9,266,991円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 1.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	3回線	39,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（6千円）を上回るため、使用価値相当額（113千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業災害補償関係勘定は、漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、漁業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付を行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。これは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定の案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定の案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断して

おります。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定その他に、余裕金運用管理要領に従い、格付けの把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

#### イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい下落があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	34	34	—
(2) 有価証券 譲渡性預金	4,610	4,610	—
(3) 短期貸付金 貸倒引当金	1,406 —	1,406	—
	1,406	1,406	—

(\*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、これについては短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 短期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定  
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,012,555	-	-	1,012,555	551,339	60,146	461,216
	車両運搬具	146,608	-	-	146,608	89,976	22,035	56,632
	工具器具備品	1,822,476	-	-	1,822,476	1,153,451	240,742	669,025
	計	2,981,639	-	-	2,981,639	1,794,766	322,923	1,186,873
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 合計	建物	1,012,555	-	-	1,012,555	551,339	60,146	461,216
	車両運搬具	146,608	-	-	146,608	89,976	22,035	56,632
	工具器具備品	1,822,476	-	-	1,822,476	1,153,451	240,742	669,025
	計	2,981,639	-	-	2,981,639	1,794,766	322,923	1,186,873
無形固定資産	ソフトウェア	203,787	-	-	203,787	45,306	40,758	158,481
	電話加入権	39,000	-	-	39,000	-	-	39,000
	計	242,787	-	-	242,787	45,306	40,758	197,481
投資その他の資産	長期貸付金	200,000,000	-	200,000,000	-	-	-	-
	敷金・保証金	817,320	-	-	817,320	-	-	817,320
	計	200,817,320	-	200,000,000	817,320	-	-	817,320

(注) 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた	摘要
					評価損益	
	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
満期の保 有目的債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた	摘要
					評価差額	
	譲渡性預金	4,610,000,000	4,610,000,000	4,610,000,000	-	-
	計	4,610,000,000	4,610,000,000	4,610,000,000	-	-
貸借対照表 計上額合計				4,610,000,000		

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金						
特別貸付金	200,000,000	-	200,000,000	-	-	
計	200,000,000	-	200,000,000	-	-	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,117,652	2,028,249	2,117,652	-	2,028,249	
計	2,117,652	2,028,249	2,117,652	-	2,028,249	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	3,598,351,000	△2,192,345,000	1,406,006,000	-	-	-	
一般債権	3,598,351,000	△2,192,345,000	1,406,006,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	200,000,000	△200,000,000	-	-	-	-	
一般債権	200,000,000	△200,000,000	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	3,798,351,000	△2,392,345,000	1,406,006,000	-	-	-	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	133,541,947	△13,975,910	4,825,161	114,740,876	
退職一時金に係る債務	44,756,402	△9,975,985	469,834	34,310,583	
厚生年金基金に係る債務	88,785,545	△3,999,925	4,355,327	80,430,293	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△9,070,798	7,096,017	-	△1,974,781	
年金資産	△34,273,663	△2,387,098	△3,059,864	△33,600,897	
退職給付引当金	90,197,486	△9,266,991	1,765,297	79,165,198	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	2,860,000,000	-	-	2,860,000,000	
地方公共団体出資金	1,437,700,000	-	-	1,437,700,000	
民間出資金	1,523,200,000	-	-	1,523,200,000	
計	5,820,900,000	-	-	5,820,900,000	
資本剰余金					
資本剰余金	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	
損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
政府交付金	-	-	-	-	
特別出えん金	-	-	-	-	
差引計	-	-	-	-	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	112,927,723	156,430,787	117,112,910	152,245,600	注1 積立金からの振替額 156,430,787 取崩しによる減少額 4,185,187
通則法第44条第1項積立金	46,114,064	112,927,723	159,041,787	-	注2 当期積立額 112,927,723 国庫納付額 2,611,000 前中期目標期間繰越積立金 156,430,787
計	159,041,787	269,358,510	276,154,697	152,245,600	

- (注) 1. 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、期首残高を積立金に振り替えた112,927,723円及び欠損補填による取崩額4,185,187円であります。
2. (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は46,114,064円であり、これに前中期目標期間繰越積立金の使用残額112,927,723円を加えると積立金は159,041,787円となります。
- (2) この積立金159,041,787円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は156,430,787円であり、差し引き2,611,000円については国庫に納付しております。

9. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	4,185,187	欠損補填による
計	4,185,187	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,532	9	413	3
職員	(161)	(2)	(-)	(-)
	19,181	21	55	1
合計	(161)	(2)	(-)	(-)
	22,713	30	469	4

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、漁業災害補償関係協定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程により定めております。
- また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ( )内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支出額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員3,111千円(9人)、職員17,509千円(21人)、及び非常勤職員155千円(2人)、退職手当にあつては、役員413千円(3人)、職員55千円(1人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区分	金額	摘要
普通預金	34,428,726	農林中央金庫他1行
合計	34,428,726	

(2) 前払費用

(単位：円)

区分	金額	摘要
事務室管理料等(平成26年4月分)	251,646	コープビル管理会
通勤手当	84,650	職員
合計	336,296	

(3) 未収収益

(単位：円)

区分	金額	摘要
貸付金利息		
短期貸付金	1,787,598	全国漁業共済組合連合会
有価証券利息		
譲渡性預金	43,015	みずほ信託銀行他2行
合計	1,830,613	

(4) 短期貸付金

(単位：円)

区分	金額	摘要
貸付金	1,406,006,000	全国漁業共済組合連合会
合計	1,406,006,000	

## (5) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金 (雇用保険料職員負担分)	83,752	東京労働基準局
合 計	83,752	

## (6) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与 (平成26年3月分時間外勤務手当)	7,561	職員
社会保険料負担金 (平成26年3月分健康保険料等)	524,376	農林水産関係法人健康保険組合他
業務管理費 (平成26年3月分後納郵便料)	570	日本郵便株式会社
事務諸費 (平成26年3月分後納郵便料等)	15,507	日本郵便株式会社他
合 計	548,014	

## 12. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため開示すべきセグメント情報はありません。